

平成26年度予算の概要

(草 案)

名 古 屋 市

目 次

	頁
予算編成の方針	1
歳入歳出予算の規模	11
一般会計科目別予算見込額比較	12
一般会計目的別予算見込額比較	14
特別会計予算見込額比較	57
公営企業会計予算見込額比較	72

(注) 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を
生ずることがある。

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は緩やかに回復しており、平成26年度にかけては、内需が引き続き堅調に推移し、景気の回復基調が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。このため、国においては、経済成長に資する施策に重点化を図り、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の両立の実現をめざすこととしている。

こうした中で、平成26年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、法人市民税において企業収益の改善により、固定資産税において家屋の新增築により、それぞれ增收となることなどから全体では前年度当初予算を上回る見込みであるが、地方交付税及び臨時財政対策債は減収となる見込みである。一方、歳出においては、少子高齢化等の要因により福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。さらに、地方消費税率の引上げによる地方消費税交付金の增收分を活用した社会保障の充実等による経費が見込まれる。

平成26年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中で、多様化・複雑化する市政の課題や市民のニーズに的確に対応し、「世界のナゴヤ、本物ナゴヤ、ぬくとい市民」を実現していくため、現在、策定を進めている次期総合計画の中間案における4つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。

2 行財政改革の取組み

平成26年度予算については、平成26年度から平成30年度までの收支見通しに基づく財源配分型の予算編成を行い、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという方針のもと、外部評価の判定結果をはじめとした行政評価の結果などを踏まえ、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 人件費の見直し

特別職及び管理職の給与削減を継続するほか、事務の簡素化・集約化、民間委託や嘱託化の推進などにより定員の見直しを進める一方で、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

(2) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費などを精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果などの観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

施策実現への効果が薄くなっているものとして、犬猫の避妊去勢手術・マイクロチップ装着助成事業について、飼犬の避妊去勢手術の助成対象を見直すこととした。

対象が少数に限定されているものとして、障害者福祉施設運営費補助金のうち管理費改善費に対する助成について、段階的な廃止に向けて引き続き縮減することとした。

執行上の工夫により経費縮減が可能なものとして、久屋大通庭園の管理運営について、企画提案型の公募により指定管理料を見直すほか、商店街に対する事業助成を見直し、地域活力向上事業とイベント交流事業を魅力向上事業に再編することとした。また、農業共済事業について、県内の農業共済組合等を統合し、新組合で事業を実施することから、廃止することとした。

第3に、公の施設等の見直しとして、障害者支援施設希望荘を社会福祉法人へ移管するとともに、養護老人ホーム寿楽荘、青少年交流プラザ、生涯学習センター3館に指定管理者制度を導入するほか、男女平等参画推進センター及び女性会館については、指定管理者による一体的な運営を行うこととした。また、生涯学習推進センター及び武豊野外活動センターを廃止することとした。このほか、高年大学鯉城学園については授業料等を改定するとともに運営費を見直し、また、瑞穂運動場はじめ15のスポーツ施設については利用料金制度を導入することとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、水道事業では営業所の集約化

による定員の見直しを、自動車運送事業及び高速度鉄道事業では給与削減の継続を予定した。

(3) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、学校施設の屋上等への太陽光発電設備設置に伴う目的外使用料や、久屋大通公園にぎわい広場における魅力向上イベントの実施等による公園使用料を確保するなど保有資産の有効活用に努めることとした。

また、市営住宅等駐車場使用料を改定するほか、国民健康保険料の収納体制を強化し、収納率の向上を図ることとした。

3 重点課題への取組み

次期総合計画の中間案における4つの都市像の実現に向け、以下の重点課題に取り組むこととした。

(1) 人口減少社会における人口構造の変化への対応

安心して子どもを生み育てられる環境づくりとして、公立保育所の入所枠を拡大するとともに、多様な保育ニーズに対応するため、延長保育事業、一時保育事業、幼稚園における預かり保育事業の拡充などを実施することとした。また、地域子育て支援センター事業やエリア支援保育所モデル事業により保育所における子育て相談などを拡充するとともに、民間保育所非常勤保育士等処遇改善に対する助成などを実施し、人材確保を図ることとした。このほか、思ひがけない妊娠等に悩む人が必要な支援を受けられるように、相談窓口として「なごや妊娠SOS」を設置するとともに、産後に家事や育児が困難な母親を支援するヘルパーの派遣について、妊娠中からも利用可能とするなど利用期間や利用時間を拡充することとした。

将来を支える子どもの個性を大切にし、確かな学力と豊かな心、健やかな体を育むため、小規模校対策として小学校の統合校整備に向けた設計を実施することとした。

いじめ、不登校から子どもを守るとともに、子どもの針路を応援するため、新たに、常勤のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等で構成し、児童生徒に関わる諸問題への対応を行う「なごや子ども応援委員会」を、

市域を11に分割し、各区域に設置することとした。また、学校生活アンケートの実施や小学校におけるスクールカウンセラーの配置拡充を予定した。このほか、特定妊婦訪問支援モデル事業や児童相談所の体制整備に関する調査を予定した。

子どもの健やかな育ちを支える環境づくりに向けて、生活保護世帯の中学生に加え、新たにひとり親家庭の中学生に対する学習サポートモデル事業を実施するとともに、ボランティアを活用した施設入所児童に対する学習指導を実施することとした。また、トワイライトスクールにおける要配慮児童の受け入れ体制の充実を図ることとした。さらに、特別支援学校の児童生徒数の増加による教室不足を解消するため、小学校の余裕教室を南養護学校の分校として活用するための整備を予定した。

若者の自立支援として、社会体験支援事業を実施することとした。また、若い世代が学び、遊び、働くまちをめざして、学生と社会との協働・連携などを図る学生タウンなごやを推進することとした。

誰もが意欲を持って働くよう、就労支援を進めるため、国の緊急雇用創出事業等臨時特例交付金制度を活用し、雇用の拡大や在職者の待遇改善などを図ることとした。

生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援するため、新たに水痘予防接種費用を無料化するとともに、風しん予防接種費用に対する助成を延長するほか、定期予防接種を受けられる医療機関について名古屋市内から愛知県全域に広域化することとした。また、女性特有のがん検診推進事業を本市独自の制度として継続するほか、地域での健康づくりを推進する健康・交流広場の整備を進めることとした。

地域で必要な医療や介護を安心して受けられるよう、特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めるとともに、地域密着型サービス事業所の消防設備の設置や高齢者福祉施設の円滑な開設を図るための準備経費に対する助成を予定した。

バリアフリーのまちづくりを進めるため、新たに民間鉄道駅舎にエレベーター等を設置するほか、引き続き、地下鉄東山線における可動式ホーム柵の整備や地下鉄駅へのエレベーターの整備を予定した。

このほか、第二斎場の建設を進めるとともに、関連施設として南陽交流プラザを開設することとした。

地域住民が互いに助け合い、安心して暮らせる福祉のまちづくりを進めるた

め、医療、介護、住まい、予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアの本格実施に向けて、モデル事業などを実施することとした。

障害者が孤立することなく自立し安心して暮らせるよう、障害者地域生活支援センターを再編し、全ての障害の相談支援に対応した障害者基幹相談支援センターの開設を予定した。また、重症心身障害児者施設の整備を進めるとともに、新たに障害者共同生活住居等のスプリンクラー整備に対する助成を予定した。

（2）南海トラフ巨大地震への対応

災害に強いまちづくりを進めるとともに、新たな学校施設の天井等落下防止対策を実施するとともに、引き続き、市営住宅、学校、橋りょう、地下鉄構造物などの耐震化を進めることとした。また、耐震改修促進法に基づく大規模な建築物の耐震診断・耐震改修に対する助成制度を新たに創設するなど、多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進を図ることとした。このほか、留守家庭児童健全育成事業施設及び家庭保育室の耐震対策を進めることとした。

防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援するため、消防団活動用デジタル無線機を購入するとともに、避難所運営訓練等を各区で実施するほか、避難行動要支援者名簿を作成し、助け合いの仕組みづくりの推進を図ることとした。また、耐震性防火水槽の設置を行うほか、防災・減災に係る実施計画の策定、防災情報伝達に係る調査、災害用トイレの購入、防災協力農地登録制度の導入を予定した。このほか、岩手県陸前高田市への職員派遣や被災者支援ボランティアセンターの運営など、引き続き、東日本大震災の被災地域への支援を行うこととした。

市民の安全を守る体制を強化するため、救急隊増隊のための名東消防署豊が丘出張所改修に向けた設計を予定した。

（3）リニア中央新幹線の開業等への対応

世界の主要都市としてふさわしい都心機能・交流機能を高めるため、リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅周辺まちづくり構想の策定及び名古屋駅ターミナル機能強化の検討を行うとともに、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通のテレビ塔エリア・北エリアにおける社会実験などを実施することとした。また、名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間及び東名高速道路守山スマートインターチェンジの整備を進めることとした。

ほか、新たな路面公共交通システムの検討を予定した。

観光・コンベンションの振興と情報発信により交流を促進するため、鉄道を活用した都市魅力向上策などを調査することとした。また、東山動植物園再生プランの推進として、アジアゾウ舎前休憩所の整備を予定するほか、世界の金シャチ横丁（仮称）構想を推進するため、文化財調査や社会実験などを実施することとした。さらに、持続可能な開発のための教育（E S D）に関するユネスコ世界会議の開催を支援することとした。

歴史・文化に根ざした魅力を大切にするため、名古屋城本丸御殿の第2期公開に向けた復元工事や二之丸庭園の保存整備を進めるほか、名古屋城整備検討調査や重要文化財等展示収蔵施設整備に係る発掘調査を予定した。また、国の史跡指定を受けての古墳管理計画の策定や緑地整備の設計など歴史の里の整備を推進することとした。このほか、瑞穂及び昭和文化小劇場の建設、子どもまちかど文化プロジェクト、歴史文化普及啓発事業、昔の町並み等の写真を掲載した銘板の設置を予定した。

港・臨海域の魅力向上を図るため、集約駐車場の提案競技の実施など金城ふ頭の開発を進めることとした。また、五条橋地区における堀川浄化策等を実施することとした。

地域の産業を育成・支援するため、デジタルコンテンツ博覧会及び技能五輪・アビリンピックあいち大会2014の開催を予定するほか、中小企業経営者の事業承継を支援することとした。また、産業交流機能強化をはじめとする産業政策の手法やその経済効果などを把握するため、地域産業成長戦略基礎調査を実施することとした。

次世代産業の育成・支援として、航空宇宙産業の振興を図るため、中小企業に対する設備投資促進助成や専門商談会支援事業を実施することとした。

4 調和のとれたまちづくり

重点課題への取組みのほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」のすべての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、はつらつ長寿プランなごや2015を策定するほか、高齢者の外出意欲の促進を目的とした情報発信を予定した。

児童福祉では、民間保育所のアレルギー対応への助成の拡充や虐待による施設入所児童の家庭復帰支援モデル事業を実施するほか、乳児院・児童養護施設若葉寮と児童養護施設ひばり荘の統合整備を予定した。さらに、子どもに関する次期総合計画等の策定、子ども・子育て支援新制度への対応、子ども・子育て支援センターの委託準備、公立保育所及び児童養護施設若松寮の社会福祉法人への移管準備、子ども虐待防止世界会議の開催支援を予定した。

障害者福祉では、盲ろう者向け通訳・介助員や手話通訳者の養成等を通じて障害者の意思疎通支援の充実を図るとともに、障害者差別解消法の施行に向けて、本市職員対応要領の策定や市民への啓発活動を実施することとした。また、緊急短期入所空床確保事業、生活介護事業所における強度行動障害者受入れに対する助成、名古屋北歯科医療センターの備品整備、第4期障害福祉計画の策定を予定した。

健康な生活の支援では、食品中の放射性物質対策を強化するほか、国民健康保険における特定健康診査・特定保健指導実施率向上事業を拡充することとした。また、名東区休日急病診療所の改築を予定した。

安心して適切な医療を受けられる体制の整備のため、東部医療センターについて、救急・外来棟の整備を進めるとともに、病棟改築の設計を予定した。

消費税等の税率引上げによる低所得者や子育て世帯への影響を緩和するため、簡素な給付措置として、国の臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金並びに県の子育て支援減税手当の支給を予定した。

このほか、生活困窮者自立促進支援モデル事業及び地域福祉計画の策定を予定した。

<都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、消防車両や消防救急無線デジタル化の整備を進めることとした。

災害対策の推進として、河川などの整備や志段味地区における雨水浸水対策を行うとともに、雨水貯留施設の建設など緊急雨水整備事業を推進するほか、上下水道施設の耐震化を進めることとした。

環境の保全では、環境学習等行動計画の策定を進めるほか、環境科学調査セ

ンターに空間放射線量測定機器を整備することとした。

緑化の推進では、引き続き、民有地の緑化に対する助成を実施することとした。

ごみを衛生的かつ安全・適正に処理するため、第二処分場の整備及び富田工場の設備解体に係る実施設計を予定した。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、学習支援講師の配置校の拡大や日本語指導が必要な児童生徒への支援の拡充を図るとともに、理数・英語教育の充実など魅力ある高等学校づくりを進めるほか、部活動への外部指導者の派遣等を拡充することとした。また、障害児の学習環境を整備するため、発達障害対応支援員の配置校の拡大を予定した。このほか、子ども適応相談センターサテライトスクールを開設することとした。

生涯にわたる学びを支援するため、土曜日の教育活動推進事業を実施するほか、瑞穂図書館の移転改築、瑞穂公園陸上競技場照明設備の改修、博物館所蔵資料の修復を予定した。また、ロサンゼルス四世バスケットボール交流事業を実施することとした。

文化の振興として、あいちトリエンナーレ2016の開催準備を進めるほか、公会堂の構造体耐久性調査を予定した。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの設置を進めるとともに、地域コミュニティ活性化に関する調査を行うこととした。また、市民活動団体を支援するため、NPO法人等への寄附促進事業を実施するほか、犯罪が起こりにくいまちをめざして、地域における防犯灯のLED化に対する助成を拡充することとした。

国際交流の推進として、ロサンゼルス市との姉妹都市提携55周年記念事業を行うこととした。

<市街地の整備>

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、椿町線の整備などさしまライブ24地区の整備を進めるほか、納屋橋東地区、栄一丁目6番地区の整備を予定した。

安全で快適な市街地の形成を図るため、筒井地区、志段味地区、茶屋新田地区などの土地区画整理事業を進めることとした。

住宅では、安心して暮らせる住まいづくりとして、市営住宅における高齢者世帯の見守り支援などふれあい創出事業を実施することとした。

総合交通体系の形成をめざし、江川線はじめの幹線道路、三階橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋はじめの立体交差の整備を進めることとした。また、市バス・地下鉄運行に係る安全への取組みを強化するほか、地下鉄東山線の終電時刻の延長を予定した。

情報・通信では、社会保障・税番号制度の導入準備のため、情報連携基盤システムの開発などを進めることとした。

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備に努めることとした。

＜市民の経済＞

産業の振興では、地元商店街での消費の促進を図るために商店街消費促進事業助成を実施するほか、引き続き、小規模企業者設備投資促進助成や挑戦型中小企業創出プロジェクトを行うこととした。

観光客を誘致するため、武将や武家文化等を活かした歴史観光を推進するほか、都市観光の新たな試みとして、オープンバスの社会実験を行うこととした。また、2015年ミラノ国際博覧会への出展に向けて準備を進めるとともに、なごやめしブランドを推進することとした。

都市農業の振興では、人材育成を目的としてチャレンジファーマーカレッジを設置するほか、地産地消を推進することとした。

消費生活の安定・向上では、食の安心・安全や安定供給に対応するため、中央卸売市場北部市場整備基本構想を策定するほか、消費者の安心・安全を確保するため、地方消費者行政活性化基金事業を拡充することとした。

＜人権と市民サービス＞

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施するとともに、なごや人権啓発センターを開設することとした。また、戦争に関する資料の常設展示に向けた準備を予定した。

市民サービスでは、区役所改革の推進として、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取組みを進めるほか、地域主体のまちづくりを進めるため、地域委員会のモデル実施の検証を予定した。

公共施設のアセットマネジメントを推進するため、市設建築物について、長

寿命化の調査、応急保全、セミリニューアル改修などを実施するとともに、保有資産量の適正化に向けて市設建築物再編整備の方針を策定するほか、道路、橋りょうなど公共土木施設の長寿命化に努めることとした。

このほか、特別職市長秘書の設置、次期総合計画の策定、第60回名古屋まつり、市民税5%減税の影響調査、愛知県知事選挙、名古屋市議会議員一般選挙の執行及び愛知県議会議員一般選挙の執行準備を予定した。

歳入歳出予算の規模

(単位:千円, %)

会計名	平成26年度 予定額	平成25年度 予算額	差引			対前年度伸率	
			増	△	減	(26)/(25)	(25)/(24)
一般会計	1,057,156,000	1,025,909,000		31,247,000		3.0	△ 0.3
特別会計	1,168,401,441	1,172,163,468	△	3,762,027	△	0.3	3.9
公営企業会計	454,006,706	428,353,200		25,653,506		6.0	△ 2.0
病院関係	50,891,368	38,923,184		11,968,184		30.7	△ 6.9
水道関係	77,851,324	77,094,179		757,145		1.0	△ 2.3
下水道関係	147,650,569	146,126,386		1,524,183		1.0	△ 3.1
交通関係	177,613,445	166,209,451		11,403,994		6.9	0.4
合計	2,679,564,147	2,626,425,668		53,138,479		2.0	1.3

(注) 公営企業会計については、歳出額を記載した。

一般会計科目別予算見込額比較

歳 入

(単位:千円, %)

科 目	平成26年度 予 定 額	平成25年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					26年度	25年度
市 稅	500,021,000	488,033,665	11,987,335	2.5	47.3	47.6
地方譲与税	6,375,000	6,469,000	△ 94,000	△ 1.5	0.6	0.6
県税交付金	49,873,000	45,141,000	4,732,000	10.5	4.7	4.4
地方特例交付金	1,200,000	1,250,000	△ 50,000	△ 4.0	0.1	0.1
地方交付税	5,000,000	6,500,000	△ 1,500,000	△ 23.1	0.5	0.6
交通安全対策 特別交付金	1,000,000	1,000,000	—	0.0	0.1	0.1
使用料及び 手数料	43,036,483	43,780,160	△ 743,677	△ 1.7	4.1	4.3
国庫支出金	169,439,406	151,536,734	17,902,672	11.8	16.0	14.8
県支出金	47,197,972	41,908,398	5,289,574	12.6	4.5	4.1
基金繰入金	6,238,528	7,815,172	△ 1,576,644	△ 20.2	0.6	0.7
貸付金返還	94,723,819	101,375,690	△ 6,651,871	△ 6.6	8.9	9.9
市 債	85,178,000	78,783,000	6,395,000	8.1	8.1	7.7
そ の 他	47,872,792	52,316,181	△ 4,443,389	△ 8.5	4.5	5.1
計	1,057,156,000	1,025,909,000	31,247,000	3.0	100	100

歳 出

(単位:千円, %)

科 目	平成26年度 予 定 額	平成25年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					26年度	25年度
議 会 費	2,545,818	2,547,857	△ 2,039	△ 0.1	0.2	0.2
総 務 費	46,587,500	48,280,192	△ 1,692,692	△ 3.5	4.4	4.7
健 康 福 祉 費	315,324,095	287,858,747	27,465,348	9.5	29.8	28.1
子ども青少年費	139,196,973	130,167,220	9,029,753	6.9	13.2	12.7
環 境 費	36,852,472	36,381,938	470,534	1.3	3.5	3.5
市 民 経 済 費	111,334,075	112,337,067	△ 1,002,992	△ 0.9	10.5	10.9
緑 政 土 木 費	62,212,678	63,143,876	△ 931,198	△ 1.5	5.9	6.2
住 宅 都 市 費	49,270,483	52,079,257	△ 2,808,774	△ 5.4	4.7	5.1
消 防 費	27,988,070	27,611,041	377,029	1.4	2.7	2.7
教 育 費	72,190,513	68,138,777	4,051,736	5.9	6.8	6.6
公 債 費	137,737,975	140,276,072	△ 2,538,097	△ 1.8	13.0	13.7
諸 支 出 金	55,815,348	56,986,956	△ 1,171,608	△ 2.1	5.3	5.6
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,057,156,000	1,025,909,000	31,247,000	3.0	100	100

一般会計目的別予算見込額比較

(単位:千円, %)

区分	平成26年度 予定額	平成25年度 予算額	差 増 △	引 減 △	対前年度 伸 率
1 市民の福祉と健康	461,738,122	424,281,670	37,456,452		8.8
(1) 福祉	418,719,004	390,193,975	28,525,029		7.3
(2) 健康	43,019,118	34,087,695	8,931,423		26.2
2 都市の安全と環境	95,767,486	95,534,057	233,429		0.2
(1) 災害の防止	39,862,784	38,418,124	1,444,660		3.8
(2) 環境の保全と緑化	24,859,877	26,364,374	△ 1,504,497	△	5.7
(3) 廃棄物の減量と処理	31,044,825	30,751,559	293,266		1.0
3 市民の教育と文化	78,648,523	74,781,526	3,866,997		5.2
(1) 学校教育	58,774,523	55,733,364	3,041,159		5.5
(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション	10,316,156	10,943,905	△ 627,749	△	5.7
(3) 文化	6,203,221	4,707,253	1,495,968		31.8
(4) コミュニティ・市民活動	2,692,860	2,611,081	81,779		3.1
(5) 男女平等参画	218,653	327,175	△ 108,522	△	33.2
(6) 国際都市	443,110	458,748	△ 15,638	△	3.4
4 市街地の整備	132,625,468	135,888,764	△ 3,263,296	△	2.4
(1) 市街地整備	19,364,743	22,410,765	△ 3,046,022	△	13.6
(2) 住宅	20,782,607	21,081,357	△ 298,750	△	1.4
(3) 交通	48,686,906	48,360,634	326,272		0.7
(4) 港湾・空港	4,613,492	4,894,610	△ 281,118	△	5.7
(5) 情報・通信	1,965,387	1,229,634	735,753		59.8
(6) 水	37,212,333	37,911,764	△ 699,431	△	1.8
5 市民の経済	91,930,742	94,737,960	△ 2,807,218	△	3.0
(1) 産業振興	82,907,435	86,745,657	△ 3,838,222	△	4.4
(2) 観光・コンベンション	3,508,921	2,814,678	694,243		24.7
(3) 都市農業	1,339,170	1,274,618	64,552		5.1
(4) 消費者・労働者	4,175,216	3,903,007	272,209		7.0
6 人権と市民サービス	196,445,659	200,685,023	△ 4,239,364	△	2.1
合 計	1,057,156,000	1,025,909,000	31,247,000		3.0

1 市民の福祉と健康 (◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。)

461,738,122 千円 (◎) 424,281,670 千円) 8.8 %増

(1) 福祉

418,719,004 千円 (◎) 390,193,975 千円) 7.3 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
高齢者福祉	53,513,936		54,069,311
		◎ 地域包括ケアの推進	52,543 1,500
		高齢者の孤立死対策	573,648 597,334
		高齢者の見守り支援事業	
		高齢者福祉相談員の活動 54人	
		高齢者福祉電話の貸与 886台	
		高齢者緊急通報事業 3,462台	
		ひとり暮らし高齢者友愛訪問	6,437 6,760
		老人クラブの活動助成 1,693クラブ	
			159,985 160,341
		全国健康福祉祭への選手派遣	13,079 13,105
		敬老金等の支給 9,440人	40,200 38,400
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	10,920 12,000
		91人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老バスの交付)	13,291,257 13,006,918
		65歳以上 339,600人	
		市営交通料金	12,861,703 12,582,453
		ガイドウェイバス料金	192,493 194,121
		西名古屋港線料金	237,061 229,588
			(756)
		◎ 高齢者の外出意欲の促進を目的とした情報発信	6,000 —
		はいかい高齢者おかえり支援事業	2,224 2,240
		若年性認知症相談支援事業	6,183 6,184
		認知症疾患医療センター(3カ所)の運営	
			31,969 48,117
		障害者・高齢者権利擁護センター(3カ所)の運営助成	249,731 221,554
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成	
			175,959 200,935
		民間施設への措置等	2,625,856 2,748,519
		市立施設の運営	3,972,345 4,134,524
		特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設) 1カ所	

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		養護老人ホーム 2カ所 軽費老人ホーム 4カ所 福祉会館 16カ所 休養温泉ホーム松ヶ島 高年大学鶴城学園 入学定員 568→760人 高齢者就業支援センター 民間特別養護老人ホームの整備補助 655,900 新規7カ所 ◎西区 定員 110人 ◎瑞穂区 定員 80人 ◎熱田区 定員 29人 ◎南区 定員 29人 ◎南区 定員 80人 ◎天白区 定員 29人 ◎天白区 定員 80人 ◎小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助 2カ所 60,000 ◎地域密着型サービス事業所の消防設備整備補助 59,692 ◎高齢者福祉施設の開設準備経費補助 351,600 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 特別養護老人ホーム 介護老人保健施設 福祉給付金の支給 53,900人 7,004,057 後期高齢者医療会計への財源繰出 23,143,716 その他高齢者福祉関係経費 1,020,635 (228,680)	2,509,600 75,000 7,814 336,600 6,819,712 21,834,583 1,058,891 (228,680)
児童福祉	134,746,366	児童手当 36,574,345 中学校修了まで 287,698人 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月10,000円 所得制限以上 月 5,000円 ◎子育て世帯臨時特例給付金 2,388,000 226,300人 10,000円 ◎愛知県子育て支援減税手当 2,908,000	126,023,951 36,513,605

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
		275,700人 10,000円 児童扶養手当 18歳以下 27,289人 全額支給 月41,140円 →月41,020円 一部支給 月9,710~41,130円 →月9,680~41,010円 ひとり親家庭手当 18歳以下受給開始後3年間 10,452人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000~9,000円 一部支給 月3,000~4,500円	8,379,642 8,648,316
		子育て支援の推進 ○子どもに関する次期総合計画等の策定 ○子ども・子育て支援新制度への対応 子ども・子育て支援センターの運営 なごや未来っ子応援制度 子育て支援企業の認定、表彰 病児・病後児デイケア事業 14カ所 ○エリア支援保育所モデル事業 1カ所 ○地域子育て支援センター事業 56→58カ所 つどいの広場助成事業 27カ所 のびのび子育てサポート事業 保育案内人の配置 16人	651,468 702,600 841,310 670,623
		児童虐待対策 ○特定妊婦訪問支援モデル事業 ○なごや妊娠SOS ○産前・産後ヘルプ事業 家庭復帰支援モデル事業 ○児童虐待対応業務システムの開発 一時保護施設の運営	811,733 772,946
		児童の健全育成 子ども会活動の振興 2,467→2,382団体 児童遊園地・どんぐりひろば	142,191 113,189
		○放課後事業の推進 トワイライトルーム 14→24校 トワイライトスクール 249→239校 要配慮児童対応にかかる地域協力員の拡充 留守家庭児童健全育成事業助成 165カ所	3,237,879 3,115,859
		子ども医療費の助成 中学3年生まで 282,560人	10,333,179 10,887,367

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		ひとり親家庭等医療費の助成 18歳以下 39,265人	1,596,679
		ひとり親家庭等の援護	359,022
		◎ひとり親家庭の子どもの学習サポートモデル事業	406,679
		民間施設への措置等 保育所 245力所 定員 26,397人 (うち3歳未満児 10,579人)	28,317,298
		児童施設	26,811,446
		母子生活支援施設	
		助産施設	
		障害児施設	
		障害児支援施策の実施	4,310,381
		民間施設の援護	8,920,325
		運営費補給金	3,617,938
		休日保育事業 13力所	
		○延長保育事業 185→206力所	7,184,743
		賃貸方式による保育所の設置 58力所	
		家庭保育室 890人	
		認可外保育施設運営支援事業 6力所	
		○一時保育事業 37→39力所	
		24時間緊急一時保育モデル事業 1力所	
		○保育所アレルギー対応補助	
		○保育所保育士宿舎借上げ支援事業	
		○保育所非常勤保育士等処遇改善	
		○幼稚園における預かり保育拡充モデル事業 8→16力所	
		○施設入所児童学習指導 子どもの短期入所生活援助事業 14力所	
		障害児療育相談	
		市立施設の運営 保育所 118力所 定員 11,314人 (うち3歳未満児 2,919人)	20,936,426
		○入所枠の拡大 1,074→1,255人 休日保育 3力所	20,910,424
		○延長保育 81→92力所 一時保育 118力所	
		児童相談所 2力所	
		地域療育センター 3力所	
		児童館 16力所	

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
		とだがわこどもランド 若葉寮始め 8 力所 ◎公立保育所の社会福祉法人への移管準備 ◎保育所のリニューアル改修の調査 ◎児童相談所の体制整備に関する調査 ○若葉寮・ひばり荘統合整備 ◎若松寮の社会福祉法人への移管準備 あけばの学園の改築調査 その他児童福祉関係経費 ◎子ども虐待防止世界会議の開催支援	383,145 1,000 3,000 49,000 255 2,000 3,600,088 240,009 — — 32,000 — 13,000 2,974,452 (687,507)
障害者福祉	71,993,168	障害者自立支援制度の実施 介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 ○重度障害者移動入浴事業 移動支援事業等 ○強度行動障害者受入補助金 ○障害者緊急短期入所空床確保事業 福祉サービス等の利用者負担軽減 ○第4期障害福祉計画の策定 ○障害者差別解消法への対応 ○障害者基幹相談支援センター(16力所)の運営 障害者情報文化センター(2力所)の運営助成 ○障害者に対する意思疎通支援 障害者虐待相談支援事業 発達障害児(者)相談支援事業 就労支援の促進 障害者雇用支援センターの運営助成 障害者就労支援センター(2力所)の運営助成 特別障害者手当等の支給	52,067,649 46,773,467 5,525 5,195 753,734 113,374 43,724 13,377 13,981 98,781 1,465,949 548,208 107,932 23,756 12,267 13,081 90,788 1,365,915

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		障害児福祉手当（20歳未満） 月14,180～27,830円 →月14,080～27,730円 特別障害者手当（20歳以上） 月31,080～37,930円 →月30,890～37,740円 福祉手当（経過措置、20歳以上） 月14,180～27,830円 →月14,080～27,730円	
		重度障害者（児）給付金 6,695人 年20,000円	133,900 138,880
		外国人障害者給付金 28人 月36,000円	12,096 12,960
		民間戦災傷害者援護見舞金 100人 年26,000円	2,600 2,600
		交通料金の軽減（福祉特別乗車券の交付）	2,027,980 2,067,536
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者 142,200人	
		市営交通料金 ガイドウェイバス料金 西名古屋港線料金	1,900,248 25,351 102,381 1,932,420 24,978 110,138
		重度障害者タクシー料金の助成 心身障害者扶養共済制度の実施	596,273 569,090 637,472 553,267
		障害者医療費の助成 30,100人	6,360,446 6,314,631
		障害者歯科医療センターの運営助成	110,432 30,077
○		名古屋北歯科医療センターの備品整備補助 精神措置入院医療の給付 市立施設の運営	88,589 514,309 90,981 958,740
		身体障害者更生相談所 障害者スポーツセンター 知的障害者更生相談所 精神保健福祉センター	
		総合リハビリテーションセンターの運営	2,840,400 2,731,637
		福祉用具プラザの運営	113,780 112,564
		成年後見あんしんセンターの運営	7,496 7,288
		公立障害者支援施設の社会福祉法人への移管	616,664 34,000
○		整備補助	

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		天白区 生活介護 定員82人 施設入所支援 定員82人 短期入所 定員8人 ◎民間障害者共同生活住居等のスプリンクラー整備補助 建設 備品整備 開設準備 その他障害者福祉関係経費	37,125 3,108,200 2,338,000 535,000 235,200 272,499 — 72,000 — — — 288,670 (28,900)
生活保護	93,044,680	生活保護扶助費 51,000人、39,000世帯 生活保護法外援護措置 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（4カ所）の運営 その他生活保護関係経費 ◎生活保護世帯の子どもの学習サポートモデル事業	87,889,407 10,566 — 3,349,087 1,795,620 — 3,240,092 1,646,921
その他社会福祉 関係経費	65,420,854	○はつらつ長寿プランなごや2015の策定 ○地域福祉計画の策定 ○民間鉄道駅舎へのエレベーター等設置補助 社会福祉協議会への助成 民生委員（4,329人）の活動 中国帰国者の援護 ○ホームレスの自立支援 自立支援事業 2カ所 定員158→163人 一時保護事業 定員50人 住宅支援給付事業 ○生活困窮者自立促進支援モデル事業 総合社会福祉会館の管理運営 国民年金事務 ○社会保障・税番号制度の導入に向けた国民年金システムの改修	3,074 3,861 70,000 1,001,956 176,467 471,427 559,116 — 118,943 69,000 94,213 920,408 — 980,307 182,672 443,746 615,297 141,764 — 37,264 888,629

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		◎臨時福祉給付金 421,000人 10,000円 老齢基礎年金受給者等は5,000円加算 母子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰出 87,000	5,845,000 — 159,000
		国民健康保険会計への財源繰出 25,069,968	23,217,047
		介護保険会計への財源繰出 23,846,395	22,463,870
		社会福祉事務所の運営等 7,084,026	7,040,857
			(40,803)

(2) 健康

43,019,118 千円 (25)

34,087,695 千円)

26.2 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円	
保健所の運営、整備	5,555,581	保健所の運営、整備	5,533,444	
母子保健対策	3,560,953	妊婦、乳幼児の健康診査 保健指導 訪問指導 子育て総合相談窓口（16カ所） 子どもあんしん電話相談事業 不妊治療費助成事業 未熟児、身体障害児の養育等 ○ 小児慢性特定疾患の治療研究 先天性代謝異常症の検査等	2,294,525 190,372 451,496 145,511 401,551 77,498	3,470,501 2,282,820 186,177 405,433 121,888 400,093 74,090
救急医療対策	773,882	救急医療機関への運営助成 ○ 名東区休日急病診療所の改築補助 救急医療に関する知識の普及啓発 広域災害・救急医療情報システムの運営等	692,295 72,744 1,007 7,836	696,624 — 981 3,053 (72,744)
成人保健事業	3,018,286	健康診査等 がん検診等 ○ 女性特有のがん検診推進事業 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診 生活保護受給者等健康診査 健康教育等 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業	2,995,847 6,152 16,287	2,773,660 6,926 11,991
感染症及び特定疾患対策	6,091,633	四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）等の予防接種 ○ 定期予防接種の愛知県全域への広域化 任意予防接種 ○ 水痘予防接種費用の無料化 ○ 風しん予防接種費用の助成 感染症の予防及び発生時対策	5,366,170 442,226	5,286,085 457,819

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
		エイズ検査 新型インフルエンザ対策 結核対策 結核医療の給付 特定疾患の医療給付等	184,055 99,182 196,351 105,594
食品衛生及び動物指導等	2,307,489	食品衛生、環境衛生及び畜検査等 ○食品中の放射性物質対策 狂犬病予防、動物の愛護と管理 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、ネズミ等の防除指導	1,312,618 454,374 518,469 22,028 1,308,334 523,900 530,901 20,657
衛生研究所等の運営	976,853	衛生研究所の運営 衛生研究所移転計画策定調査 中央看護専門学校の運営 入学定員 看護第一学科 40人 看護第二学科 40人 看護職員復職等相談研修事業	456,029 7,000 513,824 444,279 7,000 552,752
靈園・斎場の運営、整備 開設 〔南陽交流プラザ〕	10,406,397	靈園・斎場の運営 靈園・斎場の整備 第二斎場の整備	685,220 98,957 9,622,220 664,827 145,283 2,233,360
その他保健衛生関係経費	10,328,044	「クオリティライフ21城北」の推進 ○健康・交流広場の整備 陽子線治療センターの運営負担金 食育の総合的推進 健康づくりの推進 自殺対策 保健委員(7,530人)の活動 公衆浴場への助成 公立大学法人名古屋市立大学(病院)への運営費交付金 病院事業会計への財源繰出 救急医療経費負担金 保健衛生行政経費負担金 経営費補助金 整備費補助金	452,919 912,899 3,159 6,704 42,901 256,259 46,960 524,770 7,420,934 1,276,889 4,157 6,522 40,786 254,759 48,556 310,213 6,340,183

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		整備費出資金 特例債元金償還補助金 その他保健医療関係事務	660,539 667,820

2 都市の安全と環境

95,767,486 千円 (25) 95,534,057 千円) 0.2 %増

(1) 災害の防止

39,862,784 千円 (25) 38,418,124 千円) 3.8 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
消防・救急活動	26,234,078		26,341,392
消防本部 1		消防職員(2,294人)の入件費 22,205,522	22,502,026
消防署 16		消防団の運営 783,817	677,426
出張所 44		○ 消防団活動用デジタル無線機の購入	
特別消防隊 5		詰所改築負担金(3カ所)	
航空隊 1		広報活動等のための車両購入負担金	
救急隊 38		救命率の向上 112,274	109,523
		救急救命士の養成 52,045	51,286
		応急手当の普及啓発事業 60,229	58,237
		消火栓の設置管理費負担金 54,855	57,677
		消防活動装備、水利、通信施設の維持管理等 930,916	902,305
		指令管制システム等の運営 504,150	521,357
		防火査察始め消防関係経費 1,642,544	1,571,078
消防施設の整備	763,524		602,431
		東消防署のセミリニューアル改修 203,372	153,550
		○ 救急隊増隊のための豊が丘出張所の改修 55,400	—
		○ 消防署のリニューアル改修に向けた調査 1,000	—
		耐震性防火水槽の設置 94,300	95,200
		○ 既存防火水槽耐震補強の実施設計	
		消防車両の購入(13両) 384,452	329,681
		救急車	
		はしご車	
		指揮車	
		消防活動装備の整備 25,000	24,000
災害対策	1,269,094		968,494
		○ 防災・減災に係る実施計画の策定 1,000	—
		防災まちづくり計画等の策定 6,000	15,000
		都市再生安全確保計画の作成 2,500	10,000
		消防救急無線デジタル化の整備 335,000	30,000
		災害情報の収集・伝達 270,645	240,639
		水防情報ネットワークシステムの運営 57,158	57,098

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		道路・河川監視情報システム等の運営	107,436
		防災行政無線の維持管理等	106,051
		◎防災情報伝達に係る調査	
		地域防災力の向上	177,582
		自助力向上の促進	70,551
		地域の協働による防災訓練の実施	18,667
		◎避難所運営訓練等の実施	
		防災安心まちづくり事業	1,584
		自主防災組織の育成	77,346
		防災知識の普及	7,864
		小・中・特別支援学校での防災教育	1,570
			1,674
		港防災センターの運営	58,555
		中小企業事業継続計画策定支援事業	
			1,506
		備蓄物資の購入等災害救助	113,566
		○災害用トイレの購入	
		○避難行動要支援者名簿の作成	
		◎防災協力農地登録制度の導入	483
		被災地域への支援	46,491
		その他災害対策関係経費	255,766
			263,779
建築物の耐震 対策等	5,940,150		3,651,025
		市営住宅の耐震改修	948,894
		小・中学校の耐震改修	105,200
		◎小・中・高等学校の体育館天井等落下防止対策	1,490,000
		工業研究所の耐震改修設計	2,200
		御岳休暇村セントラル・ロッジの耐震改修等	83,400
		民間保育所の耐震改修助成	266,596
		民間建築物の耐震対策	832,540
		木造住宅	376,350
		無料耐震診断(1,300件)	58,500
		耐震改修助成(405戸、耐震シェルター等20件)	317,850
		非木造住宅	75,700
		耐震診断助成(500戸)	25,000
		耐震改修助成(180戸、ブロック塀等50件)	50,700
			48,700

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
		多数の者が利用する建築物の耐震診断助成 (30件) 39,000	27,000
		◎要緊急安全確認大規模建築物 324,000	—
		耐震診断助成(19件) 139,000	—
		耐震改修助成(設計5件、改修3件) 185,000	—
		耐震対策啓発事業 13,890	8,832
		地域ぐるみ耐震化促進支援事業 1,600	1,600
		耐震相談員の派遣 2,000	2,000
		商店街共同施設震災対策事業助成 21,500	23,000
		留守家庭児童健全育成事業施設耐震化の促進 4,008	10,772
		◎家庭保育室の耐震対策 20,848	—
		都市防災不燃化促進助成 60,000	80,000
		大規模盛土造成地の調査 19,500	5,400
		市営駐車場の耐震補強 289,890	8,085
		橋りょうの耐震対策 1,789,595	2,133,011
		耐震補強(13橋) 1,473,100	1,819,000
		耐震改築(1橋) 316,495	314,011
		耐震審査会の運営等 5,979	5,038
			(81,031)
治水対策	5,655,938	排水施設改良 1,035,200 広域河川の整備等(堀川始め3河川) 3,303,537 準用河川の整備(生棚川) 63,918 志段味地区雨水浸水対策 327,000 ポンプ所(51カ所)の維持管理 552,620 排水路の維持等 373,663	6,854,782 1,011,200 3,454,235 98,970 274,000 815,212 382,165 (819,000)

(2) 環境の保全と緑化

24,859,877 千円 (25)

26,364,374 千円)

5.7 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
環境の改善と公害の防止	3,070,500	総合的な環境保全施策の推進 環境基本計画の推進 なごや生物多様性センターの運営 環境デーなごやの開催 環境保全設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 低炭素都市なごや戦略実行計画の推進 エコライフの実践に向けた啓発 市施設への太陽光発電設備の設置 住宅用創エネルギー機器の設置補助 中小企業の省エネ対策の指導 環境教育の推進 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 ◎持続可能な開発のための教育（E S D）に関するユネスコ世界会議の開催支援 ◎環境学習等行動計画の策定準備 環境に配慮した車の利用 最新規制適合貨物自動車等代替促進事業 貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制調査 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 公害の規制指導及び常時監視 微小粒子状物質（PM2.5）の常時監視 ◎空間放射線量測定機器の整備 地盤環境保全 民間建築物のアスベスト対策助成 分析調査 25件 除去等 3件 環境科学調査センターの運営 管理運営費等	2,864,002 352,915 210,805 114,831 12,759 251,082 7,350 55,177 1,859,083
公害健康被害者の救済	2,649,005	公害健康被害者への補償給付 環境保健事業等	2,708,518 2,630,474 78,044

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
緑化対策	2,968,903	緑化事業 緑化の推進及び普及 民有地緑化助成 街路樹、街園の維持管理等	86,492 357,925 2,524,486 3,113,141 51,407 520,233 2,541,501
公園の整備	9,049,811	大公園の整備 川名公園 米野公園 東山公園 船頭場公園 笠寺公園 猪高緑地 荒池緑地 小公園の整備 東山動植物園再生プランの推進 墓地公園整備事業会計への財源繰出 用地先行取得会計への財源繰出	6,658,063 394,603 497,978 297,494 1,201,673 8,084,444 506,176 587,873 285,893 1,458,114
公園の維持管理	7,091,058	一般公園の維持管理 大公園 36カ所 小公園 1,371カ所 河川敷緑地 21カ所 墓地公園の管理運営 新規貸付 770区画 東山総合公園の運営 東山動植物園応援事業	4,299,791 162,332 2,628,935 6,744,213 3,975,589 132,258 2,636,366
水辺環境の整備	30,600	堀川まちづくり構想の推進 ○五条橋地区における堀川浄化策等の実施	12,000

(3) 廃棄物の減量と処理

31,044,825 千円 (25) 30,751,559 千円) 1.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
ごみ処理対策	23,392,703	年間作業計画ごみ量 67万t ごみ収集（可燃・不燃等） 42万2千t 資源収集 6万5千t 自己搬入（市内） 20万t 自己搬入（他市町分） 5万1千t 資源化量 △6万8千t ごみ収集処分経費 18,606,935 資源収集 4,730,311 ごみ収集車両等の購入（9両） 55,457	23,313,965 18,561,188 4,705,625 47,152
し尿処理対策	1,101,142	年間収集量 一般収集 12,642kl 凈化槽汚泥 27,512kl し尿収集処分経費 1,036,843 便所水洗化促進 51,255 し尿収集車両の購入（2両） 13,044	1,138,449 1,057,852 63,255 17,342
清掃施設整備	4,376,418	焼却工場の整備 2,887,365 北名古屋工場整備等事業者選定支援業務委託 富田工場設備解体に係る実施設計等 ごみ埋立処分場の整備 916,482 第二処分場の整備 環境事業所の整備等 572,571	3,862,613 3,036,961 252,469 573,183
ごみ減量、3Rの推進等	2,174,562	ごみ減量の推進 314,489 集団資源回収活動への支援 リサイクルステーション活動への支援 家庭用生ごみ処理機等購入補助 廃棄物処理の指導 61,892 事業系一般廃棄物の排出者指導 管理運営費等 1,798,181	2,436,532 322,018 60,067 2,054,447

3 市民の教育と文化

78,648,523 千円 (②5) 74,781,526 千円)

5.2 %増

(1) 学校教育

58,774,523 千円 (②5) 55,733,364 千円)

5.5 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
小・中学校の運営、整備	25,790,233	小学校（264校）、中学校（111校）の運営 標準運営費 小学校1学級平均 687千円 中学校1学級平均 994千円 小学校1・2年生での30人学級の実施 マイスchoolプランの実施 施設の整備 ○ 小学校統合校（西区）の設計 吉根中学校の新設 校舎の増築 小学校 普通教室 16室 校舎等の大規模改造の設計	24,361,007 21,834,283 4,441,944 2,526,724
高等学校の運営、整備	11,014,944	高等学校の運営 全日制 13校 定時制 2校 運営費 1学級平均 663千円 マイスchoolプランの実施 ○ 魅力ある高等学校づくり 施設の整備 校舎等の大規模改造の設計	10,805,188 10,746,703 58,485
幼稚園の運営、整備	1,799,956	幼稚園（23園）の運営 施設の整備 園舎の大規模改造の設計	1,785,349 1,752,186 33,163
特別支援学校の運営、整備	1,073,150	特別支援学校（4校）の運営 マイスchoolプランの実施 高等部における就労支援 施設の整備 ○ 南養護学校分校の整備	662,032 614,330 47,702
学校教育関係経費 開設 子ども適応相談 センター「ライトスクール」	11,994,493	教育指導 ○ なごや子ども応援委員会の設置 ○ スクールカウンセラーの配置 学校生活アンケートの実施	12,029,708 1,791,301

事、項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校における仲間づくり推進事業 24→32校 インターネット上におけるいじめ対策 ○ 学習支援講師の配置 199→220校 ○ 発達障害対応支援員の配置 48→54校 日本語指導が必要な児童生徒の支援 ○ 母語学習協力員の配置 17→20人 英語が話せるなごやっ子の育成 英語活動・外国語活動アシスタントの派遣 ○ 幼稚園における預かり保育の実施 17→23園（全園実施） 子ども適応相談センターの運営 サテライトスクールの運営 	
		<ul style="list-style-type: none"> 学校体育及び学校保健 1,130,524 体力向上の推進 	1,129,524
		<ul style="list-style-type: none"> 就学奨励 1,730,455 高等学校入学準備金の貸与 340人 1人 300,000円 	1,786,369
		<ul style="list-style-type: none"> 教育センターの運営 489,638 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 	446,243
		<ul style="list-style-type: none"> 野外教育施設の運営 279,040 教員免許状更新講習の実施 24,961 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への運営費交付金 5,979,769 施設整備費補助金 72,560 	271,548 24,961 6,190,402 389,360
私学助成	4,019,413	<ul style="list-style-type: none"> 授業料の補助 3,588,436 高等学校 60,170 年26,000・15,000円 ○ 幼稚園 3,528,266 就園奨励補助 年308,000～62,200円 授業料補助 年43,600・32,000円 高等学校、幼稚園への補助等 430,977 高等学校施設設備費補助 62,802 1校平均 2,326千円 幼稚園幼児教育振興事業費補助等 368,175 	3,136,170 2,691,311 56,480 2,634,831 444,859 66,096 378,763
教育委員会の運営	3,082,334	教育委員会の運営 10,954	2,953,910 10,919

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		事務局の運営 中学生による陸前高田市との交流 学校事務支援センター	3,071,380 2,942,991

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

10,316,156 千円 (25)

10,943,905 千円)

5.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	6,685,431	生涯学習の振興 部活動の振興 ○外部指導者及び顧問の派遣 ◎土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 生涯学習施設の運営 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 図書館 21館 青少年の育成 青少年交流プラザの運営 子ども・若者の総合相談窓口の運営 ◎若者の社会体験支援事業 生涯学習施設の整備 瑞穂図書館の移転改築 ○緑図書館リニューアル改修の設計	3,955,867 4,284,230 1,969,559 1,977,262 288,141 257,301 471,864 160,500
スポーツ・レクリエーションの振興	3,630,725	市民スポーツの振興 マラソンフェスティバル ◎ロサンゼルス四世バスケットボール交流事業 南京ジュニアスポーツ交流事業 競技力向上・指導者等養成事業 地域ジュニアスポーツクラブ育成事業 スポーツ・レクリエーション施設の運営 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 体育館 港サッカー場 名城庭球場 スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 13カ所 志段味スポーツランド	328,664 336,439 2,926,038 3,436,641

事 項	予 定 額 <small>千円</small>	説 明	前年度予算額 <small>千円</small>
		御岳休暇村 スポーツ・レクリエーション施設の整備 ○瑞穂公園陸上競技場照明設備の改修	376,023 491,532

(3) 文化

6,203,221 千円 (25)

4,707,253 千円)

31.8 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円	
文化の振興	4,350,286	芸術文化の振興 ナゴヤまちかどアンサンブル ショートストーリーなごや 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 「あいちトリエンナーレ2016」の開催準備 歴史文化普及啓発事業 ◎子どもまちかど文化プロジェクト 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 市民芸術祭の開催 芸術文化団体への活動助成 芸術と科学の杜 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 博物館 ○所蔵資料の修復及び写真資料のデジタル 化 科学館 美術館 ○ランス美術館との交流事業 見晴台考古資料館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 公会堂 市民会館 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 13館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘 公会堂の構造体耐久性調査 歴史まちづくりの推進	1,071,300 175,815	4,491,953 1,240,710 2,962,511 193,744

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		有松・熱田界隈及び本町通における歴史まちづくりの検討 歴史的建造物の保存活用の推進 歴史的町並み保存事業 ◎ 昔の町並み等の写真を掲載した銘板の設置 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち樟木館の運営 揚輝荘の運営 文化財の保護	78,494 57,170 (37,818)
文化施設の整備	1,852,935	瑞穂文化小劇場の建設 ◎ 昭和文化小劇場の建設（債務負担行為） 文化施設の設備改修 芸術創造センター舞台設備改修 ○ 歴史の里の整備	1,139,827 120,000 22,000 564,400 52,600 148,708 20,700

(4) コミュニティ・市民活動

2,692,860 千円 (25)

2,611,081 千円)

3.1 %増

事　　項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
コ ミ ュ ニ テ ィ 活 動 の 支 援	748,352	コ ミ ュ ニ テ ィ センター等の運営 376,282 コ ミ ュ ニ テ ィ センター 223→227館 準コ ミ ュ ニ テ ィ センター 25館 地区会館 6館 コ ミ ュ ニ テ ィ センターの建設 367,070 新規 4館 繼続 4館 ◎ 地域コ ミ ュ ニ テ ィ 活 性 化 に 関 す る 調 査 5,000	710,018 348,178 361,840 —
開設 コ ミ ュ ニ テ ィ センター 4館			
市 民 活 動 の 支 援	1,944,508	市民活動の推進 101,373 市民活動推進センターの運営 97,673 ◎ N P O 法人等への寄附促進事業 2,000 被災者支援ボランティアセンターの運営 1,700 安心・安全で快適なまちづくりの推進 233,145 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 路上禁煙の推進 生活安全運動の推進 149,986 街頭犯罪抑止環境整備事業助成 ◎ 防犯灯ＬＥＤ化助成 その他市民活動関係経費 1,460,004	1,901,063 100,930 99,230 — 1,700 237,213 145,114 1,417,806

(5) 男女平等参画

218,653 千円 (25) 327,175 千円)

33.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画施策	218,653		327,175
移転開設		男女平等参画施策の推進	49,338
男女平等参画推進センター		男女平等参画推進センターの運営	22,918
		配偶者からの暴力（D V）被害者の支援	146,397
			134,843

(6) 国際都市

443,110 千円 (25) 458,748 千円) 3.4 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
国際交流	132,337	国際交流事業 姉妹・友好都市交流事業 ◎ロサンゼルス市姉妹都市提携55周年記念事業 なごや留学生フレンドシップ事業	133,040
国際交流施設の運営	310,773	名古屋国際センターの運営 国際留学生会館の運営	290,498 20,275 325,708 310,117 15,591

4 市街地の整備

132,625,468 千円 (25) 135,888,764 千円)

2.4 %減

(1) 市街地整備

19,364,743 千円 (25) 22,410,765 千円)

13.6 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
地区整備事業	3,398,061	筒井地区の整備 築地地区の整備 大曾根北地区の整備 鳴海地区の整備 大高地区の整備 有松地区の整備 下之一色地区の整備 事務費等	688,435 59,469 633,130 110,418 245,967 60,192 130,481 1,469,969 (46,278)
市街地整備事業	9,910,398	ささしまライブ24の整備 椿町線の整備 名古屋駅周辺地下公共空間整備 ○ 納屋橋東地区民間市街地再開発事業 ○ 栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業 市街地再開発事業会計支出金 事務費等	5,609,576 889,000 229,500 310,760 2,849,865 21,697 9,647,710 21,000 — — 617,123 33,442
地区画整理事業	2,873,177	地区画整理組合への助成 建築物等移転費補助 公共下水道整備費補助 舗装工事費補助 防災調整池設置費補助 公園整備費補助 志段味地区特定土地地区画整理事業 茶屋新田地区地区画整理事業 地区画整理組合貸付金会計支出金 事務費等	248,773 80,000 101,393 15,000 40,000 12,380 1,200,391 1,370,939 14,000 39,074 (2,860) 1,225,901 1,139,212 — 121,959 (1,900,299)
都市計画調査等	3,183,107	都市計画調査	20,600 73,900

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		総合都市交通体系調査 名鉄名古屋本線（山崎川・天白川間）連続 立体交差事業の環境等調査	
		名古屋都市センター事業の推進 216,036	230,437
		○リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくり の推進 60,000	20,000
		名古屋駅周辺まちづくりの推進 20,000	5,000
		名古屋駅ターミナル機能の強化 40,000	15,000
		○栄地区まちづくりプロジェクトの推進 100,000	—
		○鉄道を活用した都市魅力向上策の推進 10,000	—
		都市景観整備事業の推進 21,261	10,295
		その他都市計画関係経費 2,755,210	2,749,621
			(1,122,600)

(2) 住 宅

20,782,607 千円 (25)

21,081,357 千円)

1.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
住 宅 の 建 設	7,685,347	市営住宅の建設 4,740,716 公営住宅の建設（建替分の着工211戸） 4,571,630 更新住宅の建設 27,560 コミュニティ住宅の建設 141,526 既設市営中層住宅へのエレベーターの設置 22,300 駐車場の整備 74,070 民間住宅建設の促進 2,848,261 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 （新規100戸） 定住促進住宅民間型の供給助成 (14,000)	8,370,056 5,277,956 5,218,174 23,490 36,292 59,890 36,750 2,981,460
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	10,750,810	市営住宅等（62,951戸）の維持管理 ○市営住宅ふれあい創出事業 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 団地内共同施設の整備	10,336,136
建築指導行政等	2,346,450	建築審査・指導及び一般事務 1,190,163 建設廃棄物リサイクルの指導 建築紛争調停委員会の運営 建築受託工事の監理及び保全 1,156,287	2,375,165 1,189,686 1,185,479

(3) 交 通

48,686,906 千円 (25)

48,360,634 千円)

0.7 % 増

事 项	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	9,422,377	道路の新設改良 名古屋岡崎線 側溝改良 交通安全施設の整備 交差点改良、道路照明、防護柵等の交通安全対策の推進 交通事故防止重点対策 自転車利用環境整備 放置自転車対策 有料自転車駐車場（207カ所） 放置禁止区域（102カ所） 自転車等保管場所（24カ所） 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金	1,081,457 275,000 1,717,324 1,688,124 29,200 27,608 1,720,988 3,100,000
都市計画幹線街路の整備	9,712,648	街路の改良 水主ヶ池線 小幡西山線 橋りょうの整備 三階橋 正江橋 立体交差 名鉄瀬戸線小幡架道橋 近鉄名古屋線長須賀架道橋 J R 東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋 有料道路支援関連事業 江川線 大津町線 守山スマートインターチェンジの整備	2,076,804 2,954,553 2,156,488 1,657,573 867,230
高速道路の建設	750,000	名古屋高速道路公社への 出資金 建設資金貸付金	250,000 500,000

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
道路復旧工事等	692,000	受託による道路復旧工事等	484,000
道路橋りょうの維持管理等 〔移転開設 港土木事務所〕	16,255,790	道路の維持補修 道路清掃 橋りょうの維持補修 交通安全施設の維持補修 公共事業用代替地の取得 放置自動車対策 港土木事務所の移転改修 その他道路関係経費	16,325,512 4,684,000 358,000 1,106,121 1,920,254 1,272,000 1,093 5,000 6,979,044
自動車駐車対策	331,235	路外駐車場の経営 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 道路地下等駐車場 (707台) の維持管理	261,370 214,227 45,928 47,143
総合的な交通施策の推進	15,294	総合交通政策の企画推進 交通まちづくりの推進 ◎新たな路面公共交通システムの検討	26,651
交通安全運動	299,457	交通安全運動の推進 交通指導員(266人)等の活動 交通安全重点対策の推進	306,245
市営交通事業の推進	11,208,105	自動車運送事業会計 資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金 経営健全化出資金 高速度鉄道事業会計 特例債元金償還補助金 特例債利子補助金 建設改良費補助金 建設改良費出資金	12,761,994 4,673,312 8,088,682

(4) 港 湾・空 港

4,613,492 千円 (25) 4,894,610 千円) 5.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
名古屋港管理組合負担金	4,596,676	県市同額	4,878,000
空港関係経費	16,816	中部国際空港の利用促進等	16,610

(5) 情報・通信

1,965,387 千円 (25) 1,229,634 千円) 59.8 % 増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
高度情報化の推進	1,965,387	電子市役所の推進 ◎社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発 電子申請システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告・納税システムの運用	1,229,634

(6) 水

37,212,333 千円 (25) 37,911,764 千円) 1.8 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
安定給水と 水処理	37,212,333	木曽三川水源造成公社への貸付金 水道事業会計 水源施設建設出資金 工業用水道事業会計 下水道事業会計 雨水処理費負担金 高度処理費負担金 水質規制経費負担金	26,024 245,837 200 36,940,272 400 37,543,572

5 市民の経済

91,930,742 千円 (㉙) 94,737,960 千円) 3.0 %減

(1) 産業振興

82,907,435 千円 (㉙) 86,745,657 千円) 4.4 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
産業振興	3,531,718		3,792,567
		地域商業地の活性化、整備促進	217,627
		商店街魅力向上事業助成	43,000
		商店街街路灯省エネ化促進事業助成	35,000
		◎ 商店街消費促進事業助成	30,000
		商店街活性化推進事業助成等	109,627
			(1,600)
		大規模小売店舗立地法の運用	2,577
		商工業団体共同事業の促進	15,857
		商工業団体共同施設設置等助成	8,174
		商工業団体共同振興事業助成	7,683
		◎ 地域産業成長戦略基礎調査	7,000
		産業立地の推進	218,568
		シティセールス事業	12,853
		企業立地促進事業	2,638
		産業立地促進助成	203,077
		都市型工業団地の運営	19,161
		サイエンスパークの建設推進	348,564
		サイエンスパーク研究施設の運営	
		都市産業の育成	450,409
		創業等支援事業	
		航空宇宙産業設備投資促進助成	
		◎ 航空宇宙産業専門商談会支援事業	
		航空宇宙産業国際拠点化支援事業	
		研究開発・情報機能の強化	51,962
		都市型産業研究施設開設助成	
		地域経済の国際化の促進	24,680
		外資系企業誘致推進事業	13,080
		中小企業海外販路開拓支援事業	11,600
		産業デザインの振興	62,414
		◎ デジタルコンテンツ博覧会の開催	
		ファッション産業の振興	22,020
		伝統的地域産業の振興	5,149
		中小企業従業員対策	121,525
		産業人材の育成	42,641

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
		◎ 技能五輪・アビリンピックあいち大会2014の開催 中小企業の活動助成等 挑戦型中小企業創出プロジェクト ◎ 事業承継の支援 小規模企業者経営改善相談事業 小規模企業者設備投資促進助成 中小企業販路開拓支援事業 「メッセナゴヤ2014」の開催 産業振興施設の運営 中小企業振興会館 国際展示場 国際会議場 その他産業関係経費	233,506 220,164
金融対策	78,143,499	融資目標 1,876億7千万円→1,648億7千万円 小規模企業等振興資金貸付金 融資目標 206億円 ○ 通常資金(設備資金)の融資期間10年の新設 経営強化支援資金貸付金 融資目標 496億円 ○ 大口資金の限度額の引き上げ 8,000万円→1億5,000万円 経営安定資金貸付金 融資目標 876億円 新事業創出資金貸付金 融資目標 4億円 ものづくり設備導入資金貸付金 商店街活性化促進資金貸付金 創業・事業展開支援資金貸付金 経営活性化資金貸付金 金融対策事務費等	861,175 191,208 586,566 83,401 826,883 1,080,888 184,046 628,073 268,769 818,562 81,746,683 4,300,000 6,200,000 43,800,000 200,000 500,000 200,000 1,400,000 20,200,000 1,343,499 41,500,000 200,000 600,000 200,000 1,400,000 21,400,000 1,446,683
工業研究所の運営	1,232,218	運営費 新技術の開発研究 中小企業の技術開発指導	1,122,723 49,628 59,867 1,084,212 63,250 58,945 1,206,407

(2) 観光・コンベンション

3,508,921 千円 (25) 2,814,678 千円 24.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
観光・コンベンション	3,508,921	観光客の誘致 観光プロモーションの推進 歴史観光の推進 なごや観光ルートバスの運行 ◎ オープンバスの社会実験 ◎ なごやめしブランドの推進 コンベンションの誘致 コンベンションボランティア制度の実施 M I C E の推進 コンベンション開催準備資金貸付金 国際会議開催助成 観光案内所（3カ所）の運営 名古屋城の運営 「名古屋城宵まつり」の開催 ○ 名古屋城整備検討調査 二之丸庭園の保存整備 名古屋城本丸御殿の復元 復元工事 復元推進イベント 基金の積立 障壁画復元模写 ○ 展示収蔵施設整備に係る発掘等調査 ○ 世界の金シャチ横丁（仮称）構想の推進 名古屋能楽堂の運営 モノづくり文化交流拠点構想の推進 金城ふ頭開発の推進 モノづくり文化交流拠点の維持管理 ◎ 2015年ミラノ国際博覧会への出展準備	2,814,678 515,059 113,406 86,699 768,408 — 967,011 34,115 91,857 272,238 246,708 25,530 7,850 —

(3) 都市農業

1,339,170 千円 (25) 1,274,618 千円) 5.1 % 増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
農業振興対策	89,977	農業振興対策 「農」のある暮らしづくり事業 地産地消の推進 市民農園の運営 市民水田の運営 優良農地保全利用対策事業 ◎チャレンジファーマーの育成 農業金融対策 水田農業構造改革対策 野菜生産価格安定対策 野菜栽培保証事業 野鳥観察館の運営 松くい虫の防除 畜産振興対策	70,942 127,681 69,147
農業用施設の整備	206,546	農業用水路の整備 土地改良事業 農業用水路の維持管理等	47,067 37,000 72,178 31,376 87,301 91,600
農業公園の運営	585,937	農業センターの運営 東谷山フルーツパークの運営 農業文化園の運営	330,671 238,548 167,617 171,212 87,649 97,235
農業委員会の運営等	456,710	農業委員会の運営 一般管理事務	177,182 177,273 279,528 302,693

(4) 消費者・勤労者

4,175,216 千円 (25) 3,903,007 千円 7.0 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
消費生活	3,422,851	消費生活フェアの開催 3,150 消費生活の啓発指導等 4,194 消費生活センターの運営 138,090 ○地方消費者行政活性化基金事業 生鮮食料品等の安定供給 70,519 適正な計量の推進 19,673 小売市場共同購入資金の貸付 5,000 小売市場の育成指導 1,466 公設市場の維持管理 41,199 市場及びと畜場会計への財源繰出 3,139,560	3,210,320 3,150 5,233 106,483 91,547 20,264 5,000 1,922 18,436 2,958,285
勤労者福祉	752,365	○緊急雇用創出事業 700,000 なごやジョブマッチング事業 34,353 勤労者福祉事業等 18,012	692,687 573,703 39,580 19,204 (60,200)

6 人権と市民サービス

196,445,659 千円 (25) 200,685,023 千円)

2.1 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
人権の尊重	134,184	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 戦争に関する資料館調査会負担金 ○常設展示に向けた準備	130,048 131,710 128,390 2,474 1,658
市議会等の運営	4,571,510	市議会 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 ○県知事選挙の執行 ○市議会議員一般選挙の執行 ○県議会議員一般選挙の執行準備 ○農業委員会委員一般選挙の執行 藤高土地改良区総代選挙の執行 ○常設展示に向けた準備	2,545,818 775,691 487,815 640,859 100,783 20,000 544 (956,087)
区役所・支所の運営、整備	12,916,464	自主的・主体的な区政運営 区役所・支所の運営 ○社会保障・税番号制度の導入に向けた住民記録システムの改修 区役所・支所の施設整備	160,000 12,403,774 12,453,747 352,690
市政の企画、広報等	178,823,501	市政の企画、調査 ○次期総合計画の策定 中京都構想の検討調査 学生タウンなごやの推進 地域委員会のモデル実施の検証 行財政改革の推進 市設建築物長寿命化の調査 ○市設建築物再編整備の方針策定 市政の広報 ○広報なごやの発行 テレビ、ラジオ等による広報 市民情報センターの運営 市民相談始め広聴活動	72,702 8,496 5,649 32,700 6,400 335,855 18,665 142,155 49,387 8,696 87,150 — 328,597 19,401 141,162

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
		コールセンターの運営 市民相談の実施	
		○名古屋まつりの開催	154,000
		市政資料館の運営	102,204
		名古屋市公館の運営	48,390
		統計調査	365,118
		徴税事務	14,113,949
		○市民税 5 %減税の影響調査	14,171,357
		○社会保障・税番号制度の導入に向けた税務 総合情報システムの改修	
		市債権の適正管理	15,372
		人事管理、職員の退職手当	13,358,600
		恩給及び退職年金	151,634
		市の一般管理	5,108,369
		○特別職の市長秘書の設置	5,220,270
		用地先行取得会計支出金	6,946,764
		公債会計支出金	137,737,975
		予備費	100,000
			(10,000)

特別会計予算見込額比較

(単位:千円, %)

区分	平成26年度 予定額	平成25年度 予算額	差引 増△減	対前年度 伸率
国民健康保険会計	218,104,170	217,715,429	388,741	0.2
後期高齢者医療会計	46,683,359	44,106,561	2,576,798	5.8
介護保険会計	161,557,266	152,826,163	8,731,103	5.7
母子寡婦福祉資金貸付金会計	1,118,224	1,232,188	△ 113,964	△ 9.2
農業共済事業会計	33,069	96,753	△ 63,684	△ 65.8
市場及び畜場会計	9,033,535	7,569,715	1,463,820	19.3
土地区画整理組合貸付金会計	822,000	390,000	432,000	110.8
市街地再開発事業会計	4,455,695	1,396,833	3,058,862	219.0
墓地公園整備事業会計	890,713	852,273	38,440	4.5
基金会計	113,115,452	138,326,427	△ 25,210,975	△ 18.2
用地先行取得会計	16,344,328	18,890,464	△ 2,546,136	△ 13.5
公債会計	596,243,630	588,760,662	7,482,968	1.3
計	1,168,401,441	1,172,163,468	△ 3,762,027	△ 0.3

1 国民健康保険

218,104,170 千円 (25)

217,715,429 千円)

0.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
保 险 給 付 費	145,618,407		145,791,711
351,100 → 348,900世帯		療養諸費	129,926,392
579,700 → 568,900人		一般被保険者	124,962,982
一般被保険者		退職被保険者	4,963,410
558,300 → 551,500人		高額療養費	14,239,124
退職被保険者		一般被保険者	13,500,640
21,400 → 17,400人		退職被保険者	738,484
		出産育児一時金・葬祭費等	1,452,891
		出産育児一時金 1件420,000円	
		葬祭費 1件 50,000円	
		結核医療付加金	
		(財源) 千円 %	
		保険料 20,183,167 (13.9)	
		国庫 30,398,025 (20.9)	
		県費 7,284,337 (5.0)	
		療養給付費交付金 3,861,847 (2.6)	
		前期高齢者交付金 47,009,868 (32.3)	
		共同事業交付金 23,388,865 (16.1)	
		その他収入 312,375 (0.2)	
		一般会計繰入金 13,179,923 (9.0)	
		計 145,618,407 (100)	
後 期 高 齢 者 支 援 金	30,168,987	後期高齢者支援金	30,667,812
		(財源) 千円 %	
		保険料 12,404,375 (41.1)	
		国庫 10,214,764 (33.8)	
		県費 2,348,222 (7.8)	
		療養給付費交付金 2,013,168 (6.7)	
		一般会計繰入金 3,188,458 (10.6)	
		計 30,168,987 (100)	

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
介護納付金	12,843,514	介護納付金 (財源) 保険料 国庫 県費 療養給付費交付金 一般会計繰入金 計	12,800,290 千円 % (41.1) (37.6) (9.0) (0.7) (11.6) (100)
〔介護保険第2号被保険者 208,400→198,900人〕			
共同事業拠出金	23,388,865	高額医療費共同事業拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金 (財源) 保険料 国庫 県費 一般会計繰入金 計	5,143,266 18,245,599 千円 % (78.0) (5.5) (5.5) (11.0) (100)
保健事業費	1,255,111	保健事業費 ○特定健康診査等実施率向上事業 (財源) 保険料 国庫 県費 計	4,971,341 17,573,391 千円 % (51.3) (21.4) (27.3) (100)
運営費等	4,829,286	運営費等 ○社会保障・税番号制度の導入に向けた国民健康保険システムの改修 (財源) 国庫 その他収入 一般会計繰入金 計	4,742,245 千円 % (3.3) (0.6) (96.1) (100)

2 後期高齢者医療

46,683,359 千円 (25)

44,106,561 千円)

5.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	45,621,031	保険料等 保険料納付金 保険基盤安定制度負担金 療養給付費負担金 広域連合事務費負担金	43,120,609 42,768,596 21,655,406 3,273,695 17,839,495 352,250
被保険者 249,000→259,000人		(財源) 保険料 その他収入 一般会計繰入金 計	352,013 22,867,667 (50.1) 2 (0.0) 22,753,362 (49.9) 45,621,031 (100)
平均保険料 年額 79,962→82,584円			
事 業 費 等	1,062,328	保健事業費 事務費等 ◎社会保障・税番号制度の導入に向けた後期 高齢者医療システムの改修 (財源) 国庫 その他収入 一般会計繰入金 計	985,952 523,864 462,088 555,595 506,733 1,062,328 (100) 19,333 (1.8) 652,641 (61.4) 390,354 (36.8)

3 介護保険

161,557,266 千円 (25)

152,826,163 千円)

5.7 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
保険給付費	154,026,412	保険の給付 審査支払手数料 (財源) 保険料 国庫 県費 支払基金交付金 その他収入 基金会計繰入金 一般会計繰入金 計	153,899,595 126,817 千円 % 33,787,835 (21.9) 33,979,330 (22.1) 22,133,142 (14.4) 44,570,302 (28.9) 2 (0.0) 344,464 (0.2) 19,211,337 (12.5) 154,026,412 (100)
第1号被保険者 517,000 → 537,000人			145,400,718 145,275,323 125,395
第1号被保険者基準保険料 年額 65,282円 (月 5,440円)			
要支援・要介護者数 85,700 → 97,302人			
地域支援事業費	3,082,554	介護予防事業 高齢者はつらつ長寿推進事業 得トク運動教室 福祉会館わくわく通所事業 包括的支援事業・任意事業 地域包括支援センターの運営 ◎地域包括ケアの推進 高齢者虐待相談支援事業 成年後見あんしんセンターの運営 (財源) 保険料 国庫 県費 支払基金交付金 その他収入 一般会計繰入金 計	771,408 2,311,146 2,129,355 802,909
基金会計繰出金	319,867	介護給付費準備基金への積立 (財源) その他収入	639,225 千円 % 319,867 (100)

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
運 営 費 等	4,128,433	運営費等 (財源) 千円 % 保険料 37,296 (0.9) 国庫 1,438 (0.0) その他収入 7,518 (0.2) 一般会計繰入金 4,082,181 (98.9) 計 4,128,433 (100)	3,853,956

4 母子寡婦福祉資金貸付金

1,118,224 千円(25)

1,232,188 千円)

9.2 %減

事　　項	予定額 千円	説　　明	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸　付　金	1,053,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 事業継続資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 810,000 (76.9) 公債会計繰入金 162,000 (15.4) 一般会計繰入金 81,000 (7.7) 計 1,053,000 (100)	1,152,000
寡婦福祉資金 貸　付　金	64,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 46,000 (71.9) 公債会計繰入金 12,000 (18.7) 一般会計繰入金 6,000 (9.4) 計 64,000 (100)	79,000
事　務　費	1,224	(財源) 千円 貸付金元利収入等 1,224	1,188

5 農業共済事業

33,069 千円(25)

96,753 千円)

65.8 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
共済事業の運営	33,069	事務費 新組合に移管する積立金	96,753 33,069 42,335 (54,418)

6 市場及び畜場

9,033,535 千円 (25)

7,569,715 千円)

19.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
卸売市場の経営、整備	5,459,361	本場、北部市場の経営 ◎ 北部市場整備基本構想の策定 本場、北部市場の整備 本場塩干棟の改築 本場青果卸棟の耐震改修 本場基幹設備改修工事 北部市場青果棟等の耐震改修 北部市場基幹設備改修工事	3,903,293 9,000 1,547,068 — — 387,454
食肉流通施設の経営	3,574,174	南部市場の経営 と畜場の経営	2,699,016 875,158
			3,531,050 2,654,686 876,364

7 土地区画整理組合貸付金

822,000 千円 (25)

390,000 千円)

110.8 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
貸付金	557,000	土地区画整理組合貸付金（2組合）	180,000
公債償還金等	265,000	公債会計への繰出	210,000 150,000 (60,000)

8 市街地再開発事業

4,455,695 千円 (25)

1,396,833 千円)

219.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
市街地の再開発	4,455,695		1,396,833
		市街地再開発事業	59,507
		日比野地区	15,531
		鳴海駅前地区	43,976
		公債会計への繰出	4,304,028
		元金	4,203,849
		利子	99,907
		手数料	272
		事務費	92,160
			(233,350)

9 墓地公園整備事業

890,713 千円 (25)

852,273 千円)

4.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	685,460	事業用地の取得等 整備 682区画 公債会計への繰出 元金 利子 手数料	71,115 245,514 368,831 329,200 39,599 32
公 園 整 備	205,253	事業用地の取得等 公債会計への繰出 元金 利子 手数料等	83,376 121,877 99,020 22,476 381

10 基 金

113,115,452 千円 (㉕)

138,326,427 千円)

18.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
基 金 の 管 理	113,115,452	基金への積立等	138,326,427
		教育基金	34,689
		住宅敷金積立基金	621,642
		名古屋城整備積立基金	5,149
		名古屋城本丸御殿積立基金	484,254
		文化振興事業積立基金	43,115
		国際交流事業積立基金	11,090
		大規模施設整備積立基金	2,946,738
		高速度鉄道建設積立基金	177
		環境保全基金	4,335
		中区役所等管理基金	141,228
		介護給付費準備基金	670,541
		公債償還基金	108,076,667
		財政調整基金	75,827

11 用地先行取得

16,344,328 千円(⑤)

18,890,464 千円)

13.5 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
公共用地の先行取得	12,051,141	公共用地の先行取得 一般会計への繰出 基金会計への繰出 公債会計への繰出 元金 利子	1,132,567 624,854 112,899 10,180,821 9,861,554 319,267
都市開発用地の取得	4,293,187	都市開発用地の取得 一般会計への繰出 公債会計への繰出 元金 利子	412,000 2,155,814 1,725,373 1,667,008 58,365
			14,486,992 1,869,223 1,134,234 1,794,529 9,689,006 9,288,192 400,814
			4,403,472 460,000 2,345,788 1,597,684 1,522,116 75,568

12 公 債

596,243,630 千円 (㉕)

588,760,662 千円)

1.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
起債額の繰出	148,389,000	一般会計 母子寡婦福祉資金貸付金会計 市場及びと畜場会計 土地区画整理組合貸付金会計 市街地再開発事業会計 墓地公園整備事業会計 用地先行取得会計 病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計 自動車運送事業会計 高速度鉄道事業会計	85,178,000 174,000 1,371,000 278,000 20,000 13,000 1,541,000 5,718,000 5,000,000 25,021,000 394,000 23,681,000	139,914,000 78,783,000 318,000 328,000 90,000 196,000 16,000 2,324,000 1,505,000 5,000,000 26,023,000 540,000 24,791,000
公債償還金等	447,854,630	元金 利子 手数料 借換債 公債事務 基金会計への繰出	215,687,427 55,550,182 962,984 124,261,000 92,097 51,300,940	225,298,617 59,123,042 932,709 110,828,000 89,234 52,575,060

公営企業会計予算見込額比較

(単位:千円, %)

区分	平成26年度 予定額	平成25年度 予定額	差 増△減	対前年度 伸率
病院事業会計	50,891,368	38,923,184	11,968,184	30.7
水道事業会計	76,333,014	75,565,898	767,116	1.0
工業用水道事業会計	1,518,310	1,528,281	△ 9,971	△ 0.7
下水道事業会計	147,650,569	146,126,386	1,524,183	1.0
自動車運送事業会計	29,309,473	29,651,456	△ 341,983	△ 1.2
高速度鉄道事業会計	148,303,972	136,557,995	11,745,977	8.6
計	454,006,706	428,353,200	25,653,506	6.0

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

13 病院事業

50,891,368 千円(㉕)

38,923,184 千円)

30.7 %増

事　　項	予 定 額 千円	説 明	前年度予定額 千円
東 部 医 療 セ ン タ 一	26,163,295	経営費 37診療科 489床 入院1日 431人、外来1日 871人 救急・外来棟の整備 救急・外来棟の改築 開設設備品の購入 病棟改築の設計 病院情報システムの整備 診療備品の購入等	15,801,902 13,342,285 1,408,180 — — 1,051,437
〔 改築による開設 救急・外来棟 〕			
西 部 医 療 セ ン タ 一	23,626,327	経営費 45診療科 500床 入院1日 450人、外来1日 1,005人 診療備品の購入等 全身用X線コンピュータ断層診断装置	21,908,443 17,752,212 2,713,231 (1,443,000)
緑 市 民 病 院	1,101,746	経営費 21診療科 249床 入院1日 152人、外来1日 376人 企業債の償還等	1,212,839 775,332 337,507 (100,000)

14 水道事業

76,333,014 千円 (25)

75,565,898 千円)

1.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予定額 千円
経 営 費	50,369,004	1日平均給水量 782,000立方メートル 給水戸数 1,255,000戸 第3次配水管網整備事業 48.0km 配水管の耐震化	48,965,071
施設の改良等	18,599,569	第3次水道基幹施設整備事業 6,500,000 犬山系導水路の改良 第3次配水管網整備事業 47.0km 7,366,443 配水管の耐震化 施設の改良等 4,733,126 遠方監視装置の整備	19,281,791 6,500,000 7,179,775 5,602,016
企業債の償還等	7,364,441		7,319,036

15 工業用水道事業

1,518,310 千円 (25)

1,528,281 千円)

0.7 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予定額 千円
経営費	978,876	1日平均給水量 61,600立方メートル 給水事業所数 107事業所	815,819
施設の改良等	395,332	配水管布設工事等	528,760
企業債の償還等	144,102		183,702

16 下水道事業

147,650,569 千円(㉕)

146,126,386 千円)

1.0 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予定額 千円
経営費	76,232,439	処理面積 28,853ha 1日平均処理水量 1,194,000立方メートル	72,542,849
下水道の拡張事業	40,000,000	普及促進事業 3,538,000 浸水対策事業 5,599,000 緊急雨水整備事業 5,979,000 下水道施設のリフレッシュ事業 22,589,000 水環境の向上事業 2,295,000	41,000,000 3,396,000 5,493,000 7,755,000 22,205,000 2,151,000
水洗便所の普及促進	38,960	水洗便所改造資金貸付金 18,560 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 20,400 限度額 390千円	45,760 18,560 27,200
企業債の償還等	31,379,170		32,537,777

17 自動車運送事業

29,309,473 千円 (25)

29,651,456 千円)

1.2 %減

事項	予定額 千円	説明	前年度予定額 千円
経営費	24,282,306	運転キロ 1日当たり 98,000km 乗車人員 1日当たり 325,100人 最多運転車両数 1日当たり 902両 ○安全への取組みの強化 バス車両への安全確認放送装置の導入 安全運転に関する研修の充実 運輸安全マネジメントに対する監査の強化	23,384,245
車両の整備	42,684	ノンステップバスの購入(2両)	41,263
施設の整備	516,373	停留所施設の整備 99,387 照明付標識 (50基) 30,726 上屋 (25基) 65,664 ベンチ (15基) 2,997 バスターMiナル上屋の耐震対策 12,179 施設の整備 404,807	545,533 91,665 26,775 62,055 2,835 5,040 424,252 (24,576)
企業債の償還等	4,468,110		5,680,415

18 高速度鉄道事業

148,303,972 千円 (25)

136,557,995 千円)

8.6 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予定額 千円
経営費	88,927,864	営業キロ 93.3km 東山線(高畠~藤が丘) 20.6km 名城線(大曾根~大曾根) 26.4km 名港線(金山~名古屋港) 6.0km 鶴舞線(上小田井~赤池) 20.4km 桜通線(中村区役所~徳重) 19.1km 上飯田線 (平安通~上飯田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,228,600人 最多運転車両数 1日当たり 674両(116編成) ○安全への取組みの強化 運輸安全マネジメントに対する監査の強化 ○東山線における終電時刻の延長	82,845,982
施設の整備	13,716,808	東山線可動式ホーム柵の整備 5,754,500 車両の購入 30両(5編成) 車両の改造 60両(10編成) 地下鉄駅エレベーターの整備 76,122 車両の購入 783,667 鶴舞線 6両(1編成) 構造物の耐震補強 1,428,663 藤が丘合同事務所等の耐震対策 1,104,843 施設の整備 4,569,013	12,409,767 5,564,580 35,009 783,667 871,828 555,141 4,599,542
企業債の償還等	45,659,300		41,302,246

収益的収支の状況

(単位:千円)

区分	収入	支出	差引	利益剰余金 又は(△) 累積欠損金	不良債務
病院事業会計	31,908,945	38,996,550	△ 7,087,605	△ 16,104,665	—
水道事業会計	50,482,004	50,369,004	113,000	3,250,653	—
工業用水道事業会計	985,876	978,876	7,000	136,970	—
下水道事業会計	76,390,439	76,232,439	158,000	22,816,556	—
自動車運送事業会計	24,611,762	24,282,306	329,456	△ 43,842,719	△ 3,299,464
高速度鉄道事業会計	90,790,339	88,927,864	1,862,475	△ 280,968,367	△ 13,900,612
計	275,169,365	279,787,039	△ 4,617,674	△ 314,711,572	△ 17,200,076

(参考)

市税収入見込額内訳

(単位:千円、%)

税目	平成26年度 予定額	平成25年度 予算額	差増△ 引減	対前年度 伸率	構成比	
					26年度	25年度
市 税	500,021,000	488,033,665	11,987,335	2.5	100	100
市 民 税	223,354,000	215,463,665	7,890,335	3.7	44.7	44.1
個 人	151,143,000	149,738,000	1,405,000	0.9	30.2	30.7
	72,211,000	65,725,665	6,485,335	9.9	14.5	13.4
固 定 資 産 税	197,831,000	194,437,000	3,394,000	1.7	39.6	39.8
軽 自 動 車 税	1,798,000	1,717,000	81,000	4.7	0.3	0.4
市 た ば こ 税	18,779,000	18,969,000	△ 190,000	△ 1.0	3.7	3.9
特別土地保有税	1,000	1,000	—	0.0	0.0	0.0
事 業 所 税	15,446,000	15,578,000	△ 132,000	△ 0.8	3.1	3.2
都 市 計 画 税	42,812,000	41,868,000	944,000	2.3	8.6	8.6

(注) 市民税減税により、平成26年度予定額は11,776,000千円、平成25年度予算額は11,298,824千円の減収を見込んでいる。

予算定員表

(単位:人)

会計名	平成26年度定員	平成25年度定員	差増△	引減	平成25年度定員増△減
一般会計	16,394	16,411	△ 17	△ 73	
一般職員	12,937	12,971	△ 34	△ 80	
消防職員	2,294	2,289	△ 5	△ 10	
教員	1,163	1,151	△ 12	△ 3	
特別会計	618	624	△ 6	△ 1	
国民健康保険会計	239	240	△ 1	△ 1	
介護保険会計	285	285	△ 0	△ 0	△ 1
農業共済事業会計	—	4	△ 4	△ 4	△ 1
市場及び畜場会計	81	81	△ 0	△ 0	△ 2
市街地再開発事業会計	4	5	△ 1	△ 1	△ 0
公債会計	9	9	△ 0	△ 0	△ 0
合計	17,012	17,035	△ 23	△ 74	
公営企業会計	7,923	7,923	△ 0	△ 0	△ 81
病院事業会計	1,359	1,288	△ 71	△ 62	
水道事業会計	1,342	1,364	△ 22	△ 8	
工業用水道事業会計	2	2	△ 0	△ 0	△ 0
下水道事業会計	1,015	1,048	△ 33	△ 25	
自動車運送事業会計	1,394	1,412	△ 18	△ 1	
高速度鉄道事業会計	2,811	2,809	△ 2	△ 15	
[守山市民病院会計]	—	—	△ 0	△ 94	
総計	24,935	24,958	△ 23	△ 155	

(注) この表には、特別職を含まない。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。